

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 栗原陽一

TEL 055-926-5141

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	50,846	△47.5	△1,448	—	△2,555	—	△4,650	—
21年3月期第3四半期	96,782	—	9,837	—	8,665	—	4,907	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△30.59	—
21年3月期第3四半期	31.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	112,326	63,025	56.1	414.53
21年3月期	132,733	68,712	51.8	451.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 63,025百万円 21年3月期 68,712百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期末の配当は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△37.6	300	△97.4	△900	—	△3,000	—	△19.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	166,885,530株	21年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	14,846,455株	21年3月期	14,843,759株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	152,039,950株	21年3月期第3四半期	156,047,440株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 平成22年3月期の期末配当につきましては、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期におけるわが国経済は、回復の兆しはあるものの、先行きの不透明感は払拭できず、設備の過剰感や雇用情勢の悪化、円高、企業業績の悪化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、依然として予断を許さない状況が続きました。

一方、海外に目を向けましても、新興国市場で回復基調にありますが、全体としては景気が停滞し、現在もその状況が続いております。

機械業界におきましても厳しい景況の影響を受け、一部に回復は見られるものの設備の過剰感は解消されず、先行きが不透明なまま推移しました。

このような状況の中、当社グループは単年度戦略を策定し、「ものづくりの原点に戻る」「経費削減を徹底する」「研究開発を加速させる」ことに注力するとともに、国内外市場での受注の確保、財務体質の強化、新製品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組みました。

特に、品質コスト削減、棚卸資産の削減、固定費および変動費の削減により体質強化に努めてまいりましたが、円高、デフレ進行による消費の低迷から自動車関連を始めとする多くの顧客業界で設備投資を延期・凍結する厳しい状況が続いたため、当第3四半期の連結売上高は508億4千6百万円（前年同四半期比47.5%減）、連結営業損失は14億4千8百万円（前年同四半期は連結営業利益98億3千7百万円）、連結経常損失は25億5千5百万円（前年同四半期は連結経常利益86億6千5百万円）、当第3四半期連結純損失は46億5千万円（前年同四半期は連結純利益49億7百万円）となりました。

(2) セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

第2四半期以降、射出成形機は海外の自動車関連、I T・デジタル関連業界などに需要回復の動きが見られるものの、国内の設備投資の抑制状況に変化がなく、大変厳しい市場環境で推移しました。当第3四半期に入り、ダイカストマシンは海外の自動車関連向けに復調の兆しが見られ、押出成形機は二次電池、光学関連業界向けに需要回復の動きが見られましたが、売上高への影響は低調に推移しました。

この結果、成形機部門全体の連結売上高は、210億6千9百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

一方、連結営業損失につきましては、31億6千2百万円（前年同四半期は連結営業利益47億2千2百万円）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、昨年の世界同時不況に起因する需要の大幅な減少から回復基調にあるものの、いまだに設備投資に慎重な状況が続いています。また、精密加工機につきましても光学・液晶関連業界で同様の傾向にあり、厳しい市場環境で推移しました。

この結果、工作機械部門全体の連結売上高は、213億7千7百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

一方、連結営業利益につきましては、18億4千8百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

その他の事業（油圧機器、電子制御装置など）

当第3四半期に入り、油圧機器は海外の建設機械業界向けに需要回復の動きが見られました。電子制御装置につきましても海外の自動車関連、半導体業界向けに回復の兆しが見られましたが、売上高への影響は低調に推移しました。

この結果、その他部門全体の連結売上高は、94億1千8百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

一方、連結営業損失につきましては、7億2百万円（前年同四半期は連結営業利益9億1千6百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ204億7百万円減少し、1,123億2千6百万円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が151億8千4百万円、仕掛品が16億7千3百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ147億2千1百万円減少し、493億円となりました。減少の主な内訳は支払手形及び買掛金が82億9千1百万円、未払費用が19億2千万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ56億8千7百万円減少し、630億2千5百万円となりました。減少の主な内訳は利益剰余金が60億1千9百万円減少したことによります。この結果、当第3四半期末の自己資本比率は56.1%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、12億8千5百万円増加し、279億8千万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金は53億9千4百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純損失25億7千8百万円、仕入債務の減少82億9千万円、未払費用の減少18億9千万円等があったものの、売上債権の減少151億8千4百万円、たな卸資産の減少20億4千1百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金は17億7千2百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出18億1千1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金は23億9百万円の減少となりました。これは主として、配当金の支払13億6千8百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、依然として主要顧客業界の設備投資の需要が復活せず予断を許さない状況ですが、有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、更なる合理化とコスト削減によって収支改善に努めてまいります。

通期の業績につきましては、現時点では、平成21年10月19日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当する工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,980	15,194
受取手形及び売掛金	25,805	40,989
有価証券	15,000	11,500
商品及び製品	4,640	4,639
仕掛品	19,302	20,975
原材料及び貯蔵品	300	668
繰延税金資産	1,580	2,425
その他	1,909	2,456
貸倒引当金	△273	△207
流動資産合計	81,244	98,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,125	34,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,678	△21,079
建物及び構築物（純額）	12,447	12,940
機械装置及び運搬具	30,826	30,854
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,782	△26,171
機械装置及び運搬具（純額）	4,044	4,683
土地	6,034	6,052
リース資産	97	79
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20	△6
リース資産（純額）	77	72
建設仮勘定	28	317
その他	6,906	7,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,362	△6,453
その他（純額）	543	708
有形固定資産合計	23,175	24,775
無形固定資産		
その他	509	606
無形固定資産合計	509	606
投資その他の資産		
投資有価証券	5,837	5,934
長期貸付金	155	174
繰延税金資産	600	1,774
その他	1,008	1,170
貸倒引当金	△205	△345
投資その他の資産合計	7,396	8,708
固定資産合計	31,081	34,090
資産合計	112,326	132,733

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,962	22,253
短期借入金	11,073	12,009
未払法人税等	224	607
未払費用	2,690	4,610
製品保証引当金	75	83
その他	4,362	6,562
流動負債合計	32,389	46,126
固定負債		
長期借入金	7,500	7,500
長期末払金	46	1,054
繰延税金負債	139	—
退職給付引当金	9,085	9,179
役員退職慰労引当金	80	96
その他	59	65
固定負債合計	16,911	17,895
負債合計	49,300	64,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	40,807	46,826
自己株式	△10,037	△10,036
株主資本合計	62,856	68,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,432	1,061
繰延ヘッジ損益	△4	6
為替換算調整勘定	△1,259	△1,230
評価・換算差額等合計	169	△163
純資産合計	63,025	68,712
負債純資産合計	112,326	132,733

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	96,782	50,846
売上原価	66,685	37,485
売上総利益	30,096	13,361
販売費及び一般管理費	20,259	14,809
営業利益又は営業損失(△)	9,837	△1,448
営業外収益		
受取利息	140	40
受取配当金	230	119
受取賃貸料	—	129
助成金収入	—	190
その他	427	144
営業外収益合計	799	624
営業外費用		
支払利息	190	186
手形売却損	72	20
為替差損	156	250
退職給付会計基準変更時差異の処理額	377	376
持分法による投資損失	811	680
その他	361	218
営業外費用合計	1,970	1,732
経常利益又は経常損失(△)	8,665	△2,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	237	5
固定資産売却益	4	8
関係会社株式売却益	—	5
特別利益合計	242	19
特別損失		
固定資産処分損	32	31
投資有価証券評価損	31	10
特別損失合計	63	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,844	△2,578
法人税、住民税及び事業税	2,198	140
法人税等調整額	1,738	1,931
法人税等合計	3,936	2,072
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,907	△4,650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,844	△2,578
減価償却費	1,857	1,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△290	△73
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△139	△93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△117	△15
受取利息及び受取配当金	△371	△160
支払利息	190	186
手形売却損	72	20
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5
有形固定資産除売却損益(△は益)	28	23
持分法による投資損益(△は益)	811	680
売上債権の増減額(△は増加)	8,678	15,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,768	2,041
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,578	△8,290
前受金の増減額(△は減少)	△52	△405
未払費用の増減額(△は減少)	△2,293	△1,890
預り金の増減額(△は減少)	723	295
長期未払金の増減額(△は減少)	△955	△1,007
その他	△292	△4
小計	6,341	5,777
利息及び配当金の受取額	386	160
利息の支払額	△247	△215
手形売却に伴う支払額	△72	△20
法人税等の支払額	△8,867	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,459	5,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,446	△1,811
有形固定資産の売却による収入	39	16
無形固定資産の取得による支出	△167	△19
投資有価証券の取得による支出	△99	—
関係会社株式の売却による収入	—	11
短期貸付けによる支出	△3	△1
短期貸付金の回収による収入	1	1
長期貸付けによる支出	△0	△12
長期貸付金の回収による収入	29	31
関係会社出資金の払込による支出	△50	—
その他	△3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,701	△1,772

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,937	△926
長期借入れによる収入	7,500	—
長期借入金の返済による支出	△8,650	—
自己株式の取得による支出	△1,637	△0
配当金の支払額	△2,355	△1,368
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,205	△2,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△427	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,794	1,285
現金及び現金同等物の期首残高	34,583	26,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,788	27,980

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,865	26,778	16,138	96,782	—	96,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	524	2,683	3,207	(3,207)	—
計	53,865	27,302	18,821	99,989	(3,207)	96,782
営業利益	4,722	3,843	916	9,482	355	9,837

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,069	21,377	8,399	50,846	—	50,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	1,018	1,018	(1,018)	—
計	21,069	21,377	9,418	51,865	(1,018)	50,846
営業利益又は営業損失（△）	△3,162	1,848	△702	△2,016	567	△1,448

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,816	8,480	7,484	96,782	—	96,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,231	185	5,160	13,577	(13,577)	—
計	89,048	8,666	12,644	110,359	(13,577)	96,782
営業利益	8,350	548	905	9,803	33	9,837

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,450	3,963	3,433	50,846	—	50,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,331	145	1,939	5,416	(5,416)	—
計	46,781	4,108	5,372	56,262	(5,416)	50,846
営業利益又は営業損失（△）	△1,776	△303	92	△1,988	539	△1,448

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… 中国、シンガポール、香港

〔海外売上高〕

		北米	アジア	その他の地域	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	I 海外売上高 (百万円)	11,088	30,219	2,343	43,651
	II 連結売上高 (百万円)	—			96,782
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.5	31.2	2.4	45.1

		北米	アジア	その他の地域	計
当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	I 海外売上高 (百万円)	5,705	16,515	1,316	23,537
	II 連結売上高 (百万円)	—			50,846
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.2	32.5	2.6	46.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …………… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。